別記様式第４号（第４条関係）

受給者番号（愛知県使用欄）

愛知県知事殿

県立学校学習者用端末購入支援金交付申請書

県立学校学習者用端末購入支援金の交付に関する要綱第４条第８項の規定に基づき、関係書類を添えて交付を申請します。

以下、①②③④⑤⑥⑦に御記入をお願いします。③⑥⑦は該当するものに☑をお願いします。
①から⑦の記入前に、必ず裏面⑧「学校長意見欄」の記載内容について学校と調整をしてください。
⑤ゆうちょ銀行を御指定の場合は、銀行コード（9900）、振込専用の店番（３桁）、口座番号（７桁）を記入してください。
添付書類には、個人番号（マイナンバー）の記載は不要です。個人番号（マイナンバー）が記載されている場合は、個人番号を黒塗りとしてください。
記載内容に不備・不足等がある場合は不承認決定（全額自己負担）となりますので御注意ください。

①	申請日（記入日）		令和　　年　　月　　日					
②	生徒・保護者等（申請者）情報	生徒氏名	ｾｲ		ﾒｲ			
			姓		名			
		在籍する学校名 課程・学科	愛知県立　　春日井西　　高等学校　（全日制）・定時制・通信制　　普通　　科					
		生徒生年月日等	生　年　月　日	申請年度の４月１日現在の年齢	入　学　日	退学日（在学中の場合は記載不要）		
			平成 令和　　年　　月　　日	歳	令和　　年　　月　　日	令和　　年　　月　　日		
		保護者等（申請者） 住　　所	〒　　― 都道府県　　市区町村					
		保護者等（申請者） 氏　　名	続柄	ｾｲ		ﾒｲ		
				姓		名		
		保護者等（申請者） 連絡先電話番号	電　話　番　号		メールアドレス			
			―　　―					
		申請者以外の保護者等 全員の氏名	続柄	氏名	続柄	氏名	続柄	氏名
③	端末購入支援金の区分	低所得世帯補助	□　申請する【入学年度の４月１日現在において、生活保護法に基づく生業扶助を受けている世帯又は保護者等全員の入学年度の住民税所得割が非課税である世帯】（全額補助）					
		ひとり親世帯補助	□　申請する【入学年度の11月１日現在における、児童扶養手当法（前年の１月～12月の所得判定基準）に基づく児童扶養手当の受給対象である世帯】（補助率3/4、100円未満切捨）					
		多子世帯補助	□　申請する【保護者等全員の入学年度の住民税所得割の合計額が264,500円未満かつ入学年度の４月１日現在において保護者等が扶養する23歳未満の子等が３人以上いる世帯】（補助率3/4、100円未満切捨）					
			扶養親族等の状況（４名以上いる場合は、年齢が低い者から順に３名）					
			続柄	氏名	生年月日	学校名・職業等		
					平成 令和　　年　　月　　日			
					平成 令和　　年　　月　　日			
					平成 令和　　年　　月　　日			
		特別支援学校 高等部補助	□　申請する【特別支援学校高等部への入学者】（全額補助）					
④	申請額		購入した端末の価格（※１）	補　助　率	申　請　額　（※２）			
			円	全額　・3/4(100円未満切捨)	円			
⑤	端末購入支援金 振込先口座 （保護者等(申請者)名義の口座をご記入ください。口座種目の該当数字に必ず○をつけてください。）		金融機関名	本・支店名	金融機関・支店コード	種目	口座番号（右詰めで記入）	
			銀行 信用金庫 信用組合 農協	本店 支店 出張所 営業部		１　２　４ 普　当　貯 通　座　蓄		
			口座名義人（カタカナ）　30文字まで					
⑥	添付書類		□　購入した端末の価格（内訳含む）及び端末を購入した日付を証する領収書等。　**【全員】**					
			□　端末購入支援金振込先口座がわかる書類の写し（通帳、キャッシュカード等のコピー）　**【全員】**					
			□　社会福祉事務所等が発行する生業扶助の支給が確認できる生活保護受給証明書で、入学年度の４月１日以降に発行されたもの　**【低所得世帯補助（生活保護）の場合】**					
			□　保護者等全員分の、入学年度の住民税所得割が確認できる課税証明書又は非課税証明書　**【低所得世帯補助（住民税所得割非課税）の場合】**					
			□　施設の設置者等が発行する施設入所証明書等（任意様式）　**【低所得世帯補助（施設入所）の場合】**					
			入学年度の11月１日現在における、児童扶養手当法に基づく児童扶養手当の受給が確認できるもの（児童扶養手当証書の写し、児童扶養手当の認定機関が発行する児童扶養手当受給証明書又は児童扶養手当認定通知書の写し等）があるか。　**【ひとり親世帯補助の場合】** □　ある　　□　ない（受給資格はあるが受給確認ができるものがない場合、その他へ記入）					
			□　保護者等全員分の入学年度の住民税所得割が確認できる課税証明書又は非課税証明書及び住民票（世帯全員が記載されたもの。被扶養者全員の年齢が確認できるものであること。）　**【多子世帯補助の場合】**					
			□　その他（					

（日本産業規格Ａ列４番）

別記様式第４号（第４条関係）

⑦	確認事項	生徒及び保護者等の中に、過去に公立及び私立高等学校等で端末購入支援金又はそれに準ずる補助金等の交付を受けた者がいるか。 □　受けた者がいる（学校に申し出ること。）。　　□　受けた者はいない。
		生徒及び保護者等の中に、端末購入に充てることが適当と認められる他の補助金等を受ける権利を有している者がいるか。 □　有している者がいる（学校に申し出ること。）。　□　有してる者はいない。
		保護者等の中に、入学する年の1月1日現在において、国外に居住している者がいるか。 □　いる（学校に申し出ること。）。　　□　いない。
		□　本補助申請に関する証明書類について、他の申請との重複提出を省くため、学校へ既に提出した証明書類を審査資料として利用することを承諾します。
		□　県立学校学習者用端末購入支援金の交付に関する要綱を確認し、その内容に同意します。

以下、学校記載

⑧	学校長意見欄	※学校長は、個別事情の内容、個別対応の必要性及び妥当性等を記載すること。 愛知県立春日井西高等学校長　三溝　裕司
⑨	学校確認欄	□　記載漏れ、記載誤り等の不備がないこと。記載内容と学校が把握している情報との間に齟齬が無いこと。
		□　保護者等の氏名が全員分記載されていること。
		□　審査に必要な添付書類が全て揃っていること。申請者が学校で保管する証明書類の全部又は一部を利用する場合は、省略された書類を学校で補填すること。ただし、マイナンバー照会によるものは補填できない。
		□　個人番号（マイナンバー）が記載された書類が添付されている場合は、個人番号を黒塗りとすること。
		生徒が過去に他の高等学校等に在籍していたことがあるか。ある場合はその学校名と所在地を記載すること。 □　ない。　　□　ある。（　　）
		□　生徒及び保護者等の中に、過去に公立及び私立高等学校等で端末購入支援金又はそれに準ずる補助金等の交付を受けた者がいる場合は、その金額及び内容を任意様式に記載し、添付すること。
		□　生徒及び保護者等の中に、端末購入に充てることが適当と認められる他の補助金等を受ける権利を有する者がいる場合は、その金額及び内容を任意様式に記載し、添付すること。
		□　購入した端末を目視で確認済みであること。購入した端末は学校が指定する必須要件を満たしていること。
		□　特記事項（　　）

※１　要綱第８条の規定により交付対象とする物品等の合計額（税込）。
※２　購入した端末の価格又は交付上限額のどちらか低い方に補助率を適用した金額。
　　特別支援学校高等部補助の場合は、そこから特別支援教育就学奨励費（ICT機器購入費）の上限額を減じた金額。

（日本産業規格Ａ列４番）